

特別支援教育研究論文集

—令和6年度 特別支援教育研究助成事業—

研究協力：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

外国につながるのある特別なニーズのある児童の就学前後の取組
—就学前に何ができるか、就学後どのように支援を届けていくか—

可児市立今渡北小学校

研究代表 教諭 曾我部 法子(特別支援教育コーディネーター)

教頭 高原 美乃(特別支援教育加配教頭

令和5年度まで)

教諭 肥田 理佳(国際教室主任)

教諭 中林 紀代(特別支援学級主任)

教諭 美登 綾(特別支援学級担任)

令和7年3月

公益財団法人みずほ教育福祉財団

要旨

我が国に在留する外国人は2021年の年度末で約276万人、外国人労働者は約173万人で過去最高となっている。

2022年度 文化庁日本語教育大会の「外国人児童生徒等の現状と課題」によれば、公立学校において、日本語指導が必要な日本国籍児童生徒は約10年間で1.7倍、日本語指導が必要な外国人児童生徒は約10年間で1.8倍増えている。外国人の子どもたちが将来にわたって日本に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に「誰一人取り残さない」という発想に立ち、支援体制を整えていくことが求められている。

可児市には現在9,730人の外国人が住み、年々増加傾向にある。市としては外国人児童の不就学ゼロを目指し、取り組んでいる。今渡北小学校は約1,000人の児童が在籍し、県内でも1、2を争うマンモス校であり、外国につながるのがある児童数も3割近くが在籍するいわゆる外国人の集住地区である。

ここ5年くらいの間外国につながるのがある児童数の割合も増加しているが、それ以上に特別支援学級に在籍する外国につながるのがある児童数が急激に増加している。外国につながる子どもたちでつまずきが目立つ場合には、母語の学校文化や子育ての文化等の文化的背景が異なり、日本語のコミュニケーションも容易でない場合が多いことから、どのような支援が必要かを保護者と教員との間で理解を共有することは困難を極める。こうした外国につながる子のつまずきについてどのような支援をすすめていくかが課題となっている。

このような現状の中、職員にアンケート調査を行ったところ、外国につながるのがある児童に指導を行った教職員のほぼ全員が困難さを感じながらも、支援を工夫したり、配慮したりしていることが明らかになった。

この結果を受けて、以下の2点について、外国につながる児童に関わる国際教室担当者、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、管理職がそれぞれの立場から支援を行った。

- ① 就学前の外国につながるのがある児童の実態を把握するために、関係機関と連携し、実態把握方法等について整理検討した。(国際教室担当者と特別支援教育コーディネーター)
- ② 小学校1年生時から特別支援学級に在籍する児童にアセスメントを実施し、具体的な指導・支援内容について事例研究を行った。(特別支援学級担任)

この2つの実践を通して、支援のキーワードを「アセスメント」と「連携」と考えた。小学校就学前に外部組織と連携し、適切なアセスメントをすることで、早期支援につなげることができた。また、小学校入学後も、適切なアセスメントを行い、校内連携を図ることで、学習環境を整え、個に応じた支援を行った。それによって個々の成長を促すことができた。

「この子は、知的にゆっくりであるために起こるものなのか、言葉の問題なのか」を判断することは難しい。けれどもその判断が遅れると外国につながるのがある子どもの自己肯定感が低下するなどの二次障害を生じてしまうことも多々あることを感じている。

今後も的確なアセスメントの方法の模索と実施、校内や外部連携の強化を図り、外国につながる子どもたちへの包括的な支援の充実に力を入れていきたい。

キーワード：アセスメント 連携 特別支援教育 国際教室 入学前後